

洋上風力発電による地域・漁業振興策 事例集

2024年3月26日
経済産業省資源エネルギー庁
国土交通省港湾局

1. 洋上風力発電導入の意義

日本における2050年カーボンニュートラルへのコミット

- 菅前総理大臣は2020年10月26日の所信表明演説において、**我が国が2050年にカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出と吸収でネットゼロを意味する概念）を目指すことを宣言。**
- カーボンニュートラルの実現に向けては、温室効果ガス（CO2以外のメタン、フロンなども含む）の85%、CO2の93%を排出するエネルギー部門の取組が重要。
- 2021年10月に策定された第6次エネルギー基本計画では、**エネルギー分野を中心とした2050年のカーボンニュートラルに向けた道筋と取り組むべき政策**を示した。

10月26日総理所信表明演説（抜粋）

<グリーン社会の実現>

我が国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち**2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す**ことを、ここに宣言いたします。

（中略）

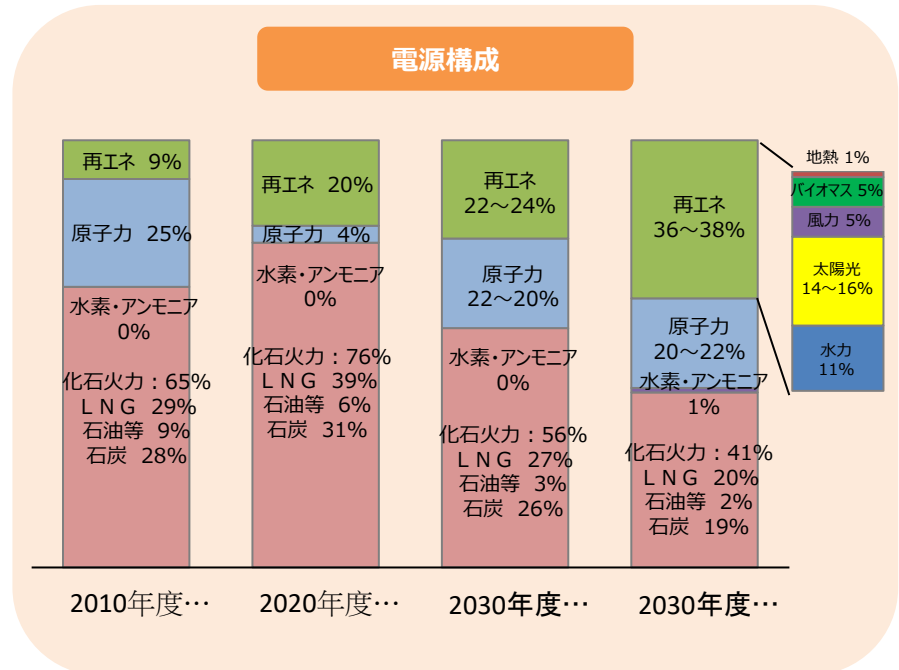
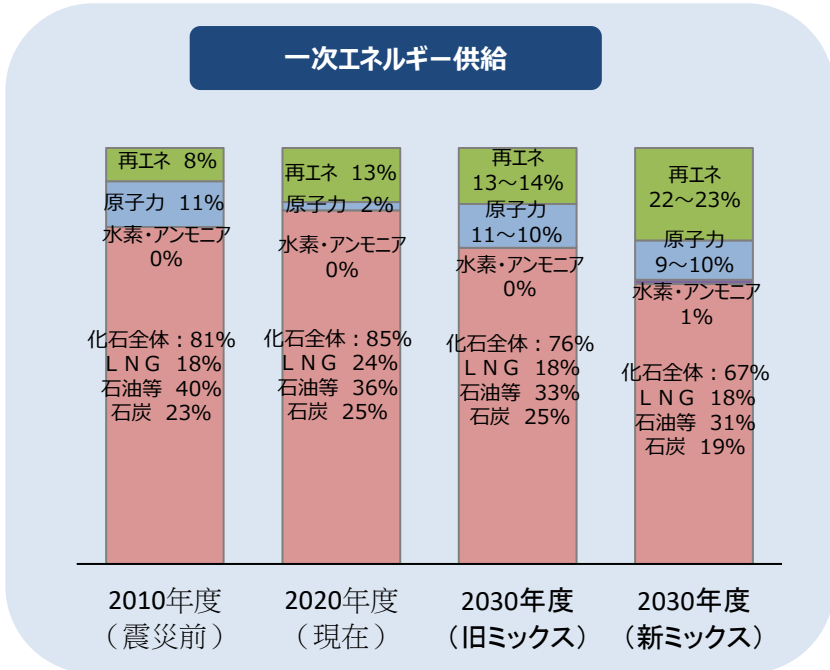
省エネルギーを徹底し、**再生可能エネルギーを最大限導入**するとともに、**安全最優先で原子力政策を進める**ことで、安定的なエネルギー供給を確立します。長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換します。

10月26日経産大臣会見（抜粋）

（中略）

カーボンニュートラルに向けては、**温室効果ガスの8割以上を占めるエネルギー分野の取組が特に重要**です。カーボンニュートラル社会では、電力需要の増加も見込まれますが、これに対応するため、**再エネ、原子力など使えるものを最大限活用**するとともに、**水素など新たな選択肢も追求**をしてまいります。

エネルギーミックス ~エネルギー政策の大原則 S+3E~ =環境も、経済も



洋上風力発電導入の意義

- 洋上風力発電は、①導入拡大の可能性、②コスト競争力のある電源、③経済波及効果が期待される。
- 同時に、①導入に当たり、防衛レーダーとの干渉や漁業との共生が不可欠。また、②昨今のインフレを背景に、米国や英国では入札参加事業者の撤退も発生。加えて、③高い経済波及効果が期待される一方、大型風車メーカーが国内に存在しないといった課題がある。
- エネルギー政策と産業政策の両面から洋上風力に係る取組を推進していくことが必要。

①導入拡大の可能性

- 欧州を中心に世界で導入が拡大
- 四方を海に囲まれた日本でも、北海周辺とは地形や風況が異なるものの、今後導入拡大が期待されている。

洋上風力発電の各国政府目標

地域/国	目標 (2023年時点)
EU	60GW (2030年) 300GW (2050年)
ドイツ	30GW (2030年) 70GW (2045年)
アメリカ	30GW (2030年) 50GW (2040年)
中国	112GW (2040年)
台湾	5.6GW (2025年) 40~50GW (2050年)
韓国	12GW (2030年) 25GW (2040年)

②コスト競争力のある電源

- 先行する欧州では、遠浅の北海を中心に、落札額が10円/kWhを切る事例や市場価格(補助金ゼロ)の事例等、コスト低減が進展。

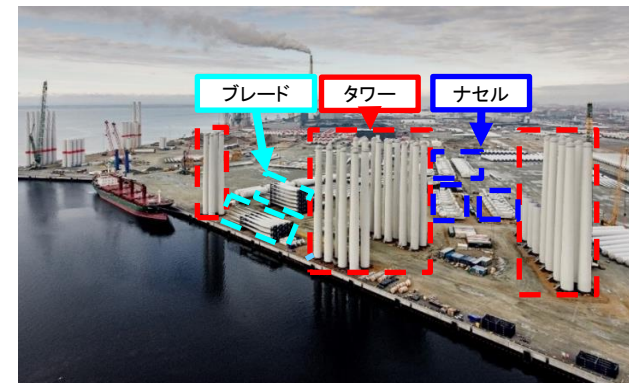
国	プロジェクト名	価格 (€ = 131.4円 £ = 155円) ※2021年平均相場	運転開始年
オランダ	The Princess Amalia	200EUR/MWh (26円/kWh)	2008年
オランダ	Borssele III + IV	54.49EUR/MWh (7.1円/kWh)	2021年
オランダ	Hokkandse Kust Noord V	市場価格 (補助金ゼロ)	2023年
オランダ	Hollande Kust Zuid 3 & 4	市場価格 (補助金ゼロ)	2023年
イギリス	Sofia	44.99EUR/MWh (5.9円/kWh)	2024年
イギリス	Doggerbank Creyke Beck A	44.99EUR/MWh (5.9円/kWh)	2024年
フランス	Dunkirk	44 EUR/MWh (5.8円/kWh)	2026年
イギリス	Hornsea3,4	37.35ポンド/MWh (5.7円/kWh)	2027年

③経済波及効果

- 洋上風力発電設備は、部品数が多く(数万点)、また、事業規模も大きいことから、関連産業への波及効果が大きく、地域活性化にも寄与。

欧州の港湾都市の事例 (デンマーク・エスビアウ港)

- ・ 建設・運転・保守等の地域との結びつきの強い産業も多いため、地域活性化に寄与。
- ・ エスビアウ市では、企業誘致にも成功し、**約8,000人の雇用を創出**。



2. 漁業振興策の事例

① 漁業者の経費削減などに係る支援

取組の概要

- 洋上風力発電事業に関する海洋調査や事業関係者の海上移動のために**地元漁業者を雇用し、収入を補填**。さらに、**基金により漁業に関する燃料費や保険料の補助・補填、漁具等の改良・購入**を行う。

想定される効果

- 基金による資金支援による**漁業経営への負担軽減**
- 風力発電事業による**新規産業と地域雇用の創出**
- 漁業関係者が関連業務に携わることで、**地域に根付いた事業が定着**

必要となる設備・機材・対応等

- 漁船を調査船や交通船として利用するための法的手続き（日本では作業船登録のための設備投資と手続き費用）が必要。
- 漁船利用に関する漁業者との雇用契約や実施内容についての調整（発電事業者）。
- 支援内容に応じた初期投資や各種契約（燃料購入契約等）。
- 基金造成のためのルール整備、資金の管理・配分に関する運営組織・体制の構築。

参考事例・提案例



Thanet燃料サービスドック
(写真提供：Lorelei Stevens氏)

- (1) **Thanet漁業協同組合燃料サービス (UK)**
Thanet 漁業協同組合が運営する事業で、燃料購入契約を通じてThanet 洋上風力発電所やLondon Array洋上風力発電所の船に燃料を供給。これにより、漁業者は燃料を安く購入することができる。
- (2) **Rhode Island漁業者の未来活力信託基金 (US)**
Vineyard Wind洋上風力発電所が設立した信託基金。漁具や漁船の改良、航行用具や安全装置の購入、洋上風力発電施設周辺における漁業に関する保険料上昇に対する支援などを実施。

引用・参考文献

・Stephanie Mouraほか「Options for cooperation between commercial fishing and offshore wind energy industries」SeaPlan Report. 2015. <https://osf.io/sfu9e/download>
 ・Bangor Daily News「Mass. fishermen drop suit aimed at Cape Wind」<https://bangordailynews.com/2012/06/26/news/mass-fishermen-drop-suit-aimed-at-cape-wind/>
 ・VINEYARD GAZETTE「Permit Bank Is Top Priority for Fishermen’s Trust」<https://vineyardgazette.com/news/2014/12/22/permit-bank-top-priority-fishermens-trust>
 ・CAPE COD FISHERIES TRUST「BANKING ON YOUR FISHING FUTURE」https://capecodfishermen.org/images/documents/Campaign_Materials/CCFT_Brochure_Web.pdf
 ・Bureau of Ocean Energy Management「Vineyard Wind 1 Offshore Wind Energy Project construction and operations plan」<https://www.boem.gov/sites/default/files/documents/renewable-energy/state-activities/Final-Record-of-Decision-Vineyard-Wind-1.pdf>

②リアルタイムでの海況情報の提供

取組の概要

- 洋上風車の基礎部や浮体部、浮体式サブステーション等に各種センサー類を搭載し、**発電設備を観測プラットフォームとして活用**。
- 発電設備が立地する海域周辺の**海況情報（水温、流向・流速、波高、風向・風速等）**を、**漁業者等の携帯電話・スマートフォンにリアルタイムで提供**。

想定される効果

- リアルタイムデータの活用による**漁業の効率化**
 - 水深別の**流向・流速データ**を活用した**漁具の投入位置の決定**
 - 水温データを活用した**漁場形成の推定**
 - 風速・波浪データを活用した**出漁や作業可否判断**
- 海洋環境の**モニタリングデータ**としての活用
- 海水浴や遊漁等の**海洋レジャー用途への展開**

必要となる設備・機材・対応等

- 対象や規模により機材等は異なるが、**観測機器（観測ブイ・設置型観測センサー等）、通信網（携帯通信・衛星通信）、テレメトリ装置等から海洋観測システムの開発・設置、システム管理に必要な人員、観測機器やブイ等のメンテナンスに必要な人員等が必要**。
- 洋上風車に設置する場合、内容により風車の**構造設計段階等で考慮が必要**。

参考事例・提案例

（１）福島沖洋上風力の実証研究事業



福島沖の実証研究事業における海洋観測データの配信

浮体に海洋観測装置を取り付けて、リアルタイムで観測情報を漁業者や防災関係者に配信。

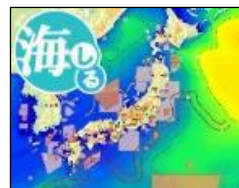
（２）高知県漁海況情報システム



高知県漁海況情報システム

観測ブイで水温、流向流速データ等を収集し、漁業者等の携帯電話・スマートフォンにリアルタイムで提供。

（３）海上保安庁海洋状況表示システム



様々な海洋情報を集約し、地図上で重ね合わせて表示できる情報サービス。衛星情報を含む広域の情報や気象・海象をはじめとするリアルタイムの情報を一元的に把握することができる。

海上保安庁海洋状況表示システム

引用・参考文献

- ・一般社団法人 海洋産業研究会「洋上風力発電等の漁業協調のあり方に関する提言第2版」2015 <https://www.rioe.or.jp/2015teigen.pdf>
- ・福島沖浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業(報告書概要版) https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/new/information/190529a/pdf/report_2011-2015.pdf
- ・高知県 漁海況情報システム <https://www.suisan.tosa.pref.kochi.lg.jp/>
- ・海上保安庁 海洋状況表示システム「海しる」 <https://www.msil.go.jp/msil/htm/topwindow.html>

③カメラ等を設置した密漁抑止対策

取組の概要

- 海上および海上から陸上に向けて24時間監視するための密漁監視機構を構築。
- 密漁監視を主として、通常の漁業や海上作業における安全監視の役割も担う。

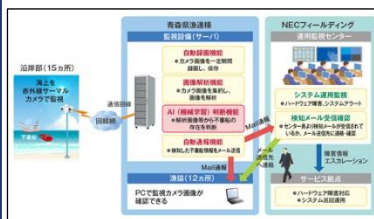
想定される効果

- 24時間のカメラ監視体制による密漁抑止効果
- 監視体制が人からカメラに変わること、監視作業の軽労に寄与
- 密漁以外にも漁業や海上作業における安全監視にも寄与
- 密漁による収入減を抑制し漁業経営へ貢献

必要となる設備・機材・対応等

- 監視用器機、通信網等からなる密漁監視システムを構築（漁業者および発電事業者等との風車設計・建設段階からの調整・協議）。
- 監視用機器・通信（修繕・交換含む）の密漁監視システム運用・メンテナンス（漁業者および発電事業者等との調整・協議）。
- 運用・メンテナンスに必要な人員等の確保。

参考事例・提案例



密漁監視システムの概要 (NEC)

(1) 青森県漁業協同組合連合会

高解像度カメラとサーマルカメラを合わせた24時間365日稼働の監視カメラネットワークを構築し、AIにより不審船を判別。不審船が検知された際には各漁業協同組合の組合へアラートを送信する。

(2) 野辺地町漁業協同組合

夜間に赤外線カメラを搭載したドローンが設定されたルートを飛行し、撮影画像をAIが判別し、画像と位置情報を関係者へ送信する。



システム概要(AIRDs)

引用・参考文献

- ・一般社団法人 海洋産業研究会「洋上風力発電等の漁業協調のあり方に関する提言第2版」2015 <https://www.rioe.or.jp/2015teigen.pdf>
- ・NECフィールディング「陸奥湾全体をカバーしたナマコ密漁監視システム」<https://www.fielding.co.jp/jirei/137.html>
- ・株式会社エアース「ドローン×AI×遠隔情報共有技術を用いた密漁監視・抑止システム」<https://airds.co.jp/?p=389>

④ 地域の水産関連製品の販売促進に係る支援

取組の概要

- 洋上風力発電事業を行っている海域での漁獲物に関して、発電事業者が水産製品のブランディングからマーケティング、販売促進を行うことで、地元の漁業・水産業を支援。

想定される効果

- 市場活動や販売促進の実施により、対象海域の水産物の需要および販路の拡大
- 販売促進による漁業関係者の収入増加と安定化

必要となる設備・機材・対応等

- 水産物のブランディング、市場活動、販売促進を行うための手法（PRや販売促進用の資料・システム構築）の検討・実施。
- 漁業者・水産加工品生産者・流通業者のニーズに応じた支援メニューの検討・作成。
- 必要に応じ、
 - －ブランディング・マーケティング企画の策定・実行のための専門家の雇用。
 - －PR用の資料や動画等の作成。
 - －販売促進用の資料やシステム構築。

参考事例・提案例



「Vineyard Wild Caught」という地元水産物の促進取り組み

（１）地元魚介類の販売促進企画（US）
 地元の魚介類の販売促進企画「Vineyard Wild Caught」を支援。この団体は、消費者が店舗やレストランで地元産とそうでないものを選択できるように、地元で獲れた水産物にラベルを付ける。

（２）Paimpol（FRA）
 PaimpolとSaint Brieucの洋上風力発電事業者は、ロブスター等の水産物の販売促進のためPaimpolの陸上施設への支援や水産関連事業への資金提供に合意し、覚書に調印。

引用・参考文献

・Offshore wind.biz「USA: Martha's Vineyard fishermen and Cape Wind announce settlement agreement」<https://www.offshorewind.biz/2012/06/27/usa-marthas-vineyard-fishermen-and-cape-wind-announce-settlement-agreement/>
 ・Bangor Daily News「Mass. fishermen drop suit aimed at Cape Wind」<https://bangordailynews.com/2012/06/26/news/mass-fishermen-drop-suit-aimed-at-cape-wind/>
 ・Stephanie Mouraほか「Options for cooperation between commercial fishing and offshore wind energy industries」SeaPlan Report. 2015.
<https://osf.io/sfu9e/download>

⑤水産資源の漁場の創出・改善・回復

取組の概要

- 洋上風力発電施設の周辺には水生生物が蟄集し**魚礁効果が発現することから**、新たな漁場の創出など、プラスの影響が得られる可能性。
- 集魚効果の高い部材を使用し、**施設周辺に人工魚礁等を設置して魚礁効果を高める。**

想定される効果

- 洋上ウインドファームによる**新たな漁場創出**
- 水産資源**増殖機能の付与**
- 蟄集効果とすみ出し効果による**漁獲量の増大**
- 固定化された漁場として**漁業効率の向上**や**漁船の燃料削減に寄与**

必要となる設備・機材・対応等

- 海域環境や対象魚種・規模により、魚礁の種類等は異なるが、パネル型魚礁・人工魚礁・施工費、魚礁点検の人件費等が必要。
- 風車施設と漁具・漁船の接触事故防止のため、魚礁の設置位置は十分な配慮が必要。
- 洋上風車に設置する場合、風車の構造設計段階で考慮が必要。

参考事例・提案例



人工魚礁のイメージ



大型のコンクリートパイプのイメージ

(1) 人工魚礁による生息地の創出 (NLD) (TenneT, Rich North Sea)

Borssele Betaプラットフォームの基礎周辺に、硬い基質(貝殻)を敷設し、その上にエコ・コンクリート製の人工魚礁を設置。イカ、サメ、エイなどの産卵が可能となり、カニや魚類など様々な生物の生息環境を創出。人工魚礁周辺生物の多様度をモニタリングしている。

(2) 自然共生型建築と多機能利用 (NLD) (Ørsted, Rich North Sea)

Borssele I・II 洋上風力発電所の4カ所では、人工魚礁として大型のコンクリートパイプを海底へ円形に設置し、タイセイヨウダラ等の大型魚類に隠れ場所や餌場を提供している。そのうち2カ所では、海底に貝殻や石も敷いている。人工魚礁周辺でタラとロブスターの行動をモニタリングしている。

引用・参考文献

- ・The Rich North Sea 「TenneT Platform Borssele Beta」 <https://www.derijkenoordzee.nl/en/location/tennet>
- ・The Rich North Sea 「Ørsted」 <https://www.derijkenoordzee.nl/en/location/orsted>
- ・Ørsted「Multifunctional use」 <https://orsted.nl/onze-windparken/multifunctioneel-gebruik>
- ・一般社団法人 海洋産業研究会「洋上風力発電等の漁業協調のあり方に関する提言第2版」2015 <https://www.rioe.or.jp/2015teigen.pdf>

⑥ 自動給餌装置設置の魚集効果による漁場形成

取組の概要

- 洋上風力発電施設に**自動給餌装置**を設置することで**アミノ酸等に分解した餌**を定期的に散布。
- 浅海域においては、コンブなど海藻類の栄養供給により**藻類増殖による稚仔魚の餌場創出**。
- 沖合いの深海域では**大型回遊魚や浮魚の集魚効果**。

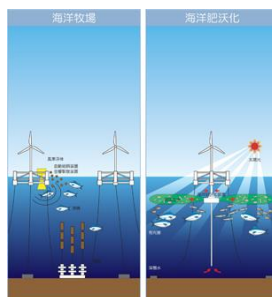
想定される効果

- 給餌による水産動植物の増殖効果
- 蛸集効果による新たな漁場の形成
- 生物多様性の効果による水産動植物の種類増加

必要となる設備・機材・対応等

- 自動給餌装置、通信網、テレメトリ装置等からなる自動給餌システムの構築。
- 餌料の補給、給餌装置・通信（修繕・交換含む）の給餌システム運用・メンテナンス（漁業者および発電事業者等との風車設計・建設段階からの調整・協議）。
- 餌料の補給、運用・メンテナンスに必要な人員と漁船等の確保。
- 蛸集効果増進のための魚礁設置。

参考事例・提案例



海洋牧場と海洋肥沃化概要

(1) 福島洋上風力「海洋牧場」

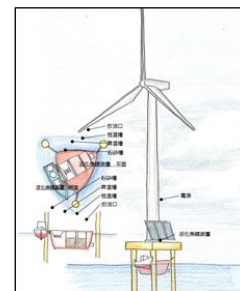
浮体や係留系を利用した自動給餌装置、音響馴致装置、魚礁等の整備により、魚類を蛸集させる。

(2) 福島洋上風力「海洋肥沃化」

深海部の海水を陽水し、海域を肥沃化することで貝類や海藻を養殖する。

(3) 液化魚腸を用いた漁場造成

福井県立大学が開発した速醸法（特許製法）により生産される液化魚腸は分解（無機化）が早いいため、海藻の栄養となり得る。さらに、アミノ酸の絶対量が多いため、嗅覚依存の魚種の集魚効果が大きい。



自動給餌装置イメージ図

引用・参考文献

- ・一般社団法人 海洋産業研究会「洋上風力発電等の漁業協調のあり方に関する提言第2版」2015 <https://www.rioe.or.jp/2015teigen.pdf>
- ・福島洋上風力コンソーシアム <http://www.fukushima-forward.jp/pdf/pamphlet.pdf>
- ・(一社)マリのフォーラム21 サカイオーベックス(株)「液化魚腸を用いた漁場造成の提案」<https://www.jfa.maff.go.jp/test/kikaku/other/pdf/mf21.pdf>

3. 地域振興策の事例

① 観光資源・環境学習の場としての活用

取組の概要

- エコツーリズムや社会科見学を通じた再生可能エネルギーに関する**環境学習の場として活用**。
- **発電事業者等のツアーガイドボランティア参加**による地域貢献。
- 風景に変化を与えるモニュメントとしての効果により、**展望台やフォトスポットの開設、観光ツアー等を通じた地元PR**に活用。

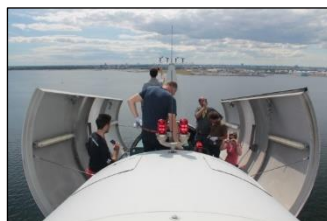
想定される効果

- 新たな観光産業の導入による雇用創出と収益増加
- 来訪者増加による飲食業界等への波及効果
- 地元PR（魅力向上）による移住者（人口）増加
- 風力発電に係る学習の場の提供による人材育成

必要となる設備・機材・対応等

- 洋上風力発電を学べるエネルギーパークやビジターセンター・インフォメーションセンター等の開設。
- 商工会や観光協会等と連携したツアープラン構築。
- 洋上風車や風車部材を運搬する船舶等を望める親水公園や展望台等。
- 施設・ツアー運用のための人員・船舶（燃料含む）確保。

参考事例・提案例



風車を見学する観光客
(写真提供：Middelgrunden洋上風力発電所)

(1) Middelgrunden洋上風力発電所 (DNK)
地元の組合（会員8,553名）と電気事業者で株式を半分ずつ所有する洋上風力発電所を、観光スポットやレクリエーションの場として活用。組合は、水上ボートによるガイドツアーを毎年30～40回実施。2年に一度の公開日には、150～200人がタービンに登る。



Scroby Sandsビジターセンター
(写真提供：great-yarmouth.co.uk)

(2) Scroby Sands洋上風力発電所 (UK)
Great Yarmouthにおける洋上風力発電や再生可能エネルギー全般の啓蒙と理解促進を目的に建設されたScroby Sands洋上風力発電所のビジターセンターは、オープン以来、年間約35,000人が訪問。

引用・参考文献

- ・国土交通省「第4回 2050年カーボンニュートラル実現のための基地港湾のあり方に関する検討会」資料5 2021.12 <https://www.mlit.go.jp/kowan/content/001445550.pdf>
- ・秋田洋上風力発電株式会社 AOWみらい館HP <https://aow.co.jp/jp/exhibition/>
- ・一般財団法人 五島列島観光コンベンションビューロー「浮体式洋上風力発電見学ツアー」<https://gcvb.jp/page/tour/detail.php?number=3>

②地域イベントや賑わい創出活動への協賛

取組の概要

- 地域のフェアやフェスティバル、スポーツイベントなどへのスポンサーとなることで、**資金援助や協賛を行い、地域の交流活性化への貢献と、地域社会との良好な関係構築**を行う。



想定される効果

- 資金援助や協賛による地域交流の活性化に寄与し、**地域社会との良好な関係を構築**
- 洋上風力発電事業に対する**地元の受入れ環境の改善に寄与**

必要となる設備・機材・対応等

- 発電事業者による新規および既存のコミュニティイベントへの投資、スポンサーシップ、ボランティアなどへの参加のため、対象地域での仕組づくり。

参考事例・提案例



凧揚げ祭り
(写真提供：Westermeerwind)

(1) 凧揚げ祭り (NLD)

風力発電所の周辺地域で開催される凧揚げ祭りへの後援。プロの凧揚げショーが行われ、自分の凧を作ることできる、年に一度の無料のファミリーイベント。



Great Grimsby 10K
(写真提供：Ørsted)

(2) Great Grimsby 10K (UK)

Great Grimsbyで毎年開催される10kmマラソンは、洋上風力発電事業者のØrsted社がスポンサーとなり、参加費を最低限に抑えることができる。大会への協賛だけでなく、多くの社員が参加し、地元団体と協力して地域住民に無料のトレーニングセッションを提供。

引用・参考文献

- ・Westermeerwind「Sponsorship」 <https://www.westermeerwind.nl/participatie/sponsoring/>
- ・Ørsted「Another 3 years of Ørsted's Grimsby 10K as sponsorship deal signed」 <https://orsted.co.uk/media/newsroom/news/2018/07/another-three-years-of-orsteds-grimsby-10k-as-sponsorship-deal-signed>
- ・Tape2Tape「Ørsted Great Grimsby 10KM 2022」 <https://tape2tape.co.uk/events/great-grimsby-10k-3/>

③ 人材育成および技術開発に係る企画・支援

取組の概要

- 発電事業者が独自に設立した人材育成制度のほか、発電事業者と地域の教育機関や企業・漁業関連組織等と連携した洋上風力発電分野における人材育成プログラムの実施。
- 発電施設の建設・運転・維持管理等の各段階における研修機会の提供。
- 洋上風力産業に関する人材募集、指導・研修、教育カリキュラム策定等への資金提供。

想定される効果

- 風力発電に係る学習の場の提供による人材育成
- 風力発電を産業として根付かせ新たな雇用機会を創出
- 風力発電に関する人材育成プログラムと産業を地域PR（魅力向上）の一助とし、移住者増加に寄与
- 地域サプライチェーンの改善による将来的なコスト削減と効率化

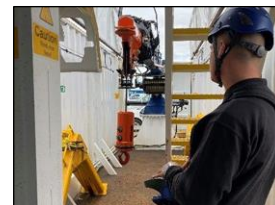
必要となる設備・機材・対応等

- 洋上風力発電に関する人材教育施設の開設、産学連携協定等により地域の教育機関や企業内に人材育成プログラム実施の場を創出。
- 洋上風力発電に関する人材育成計画の策定と教育カリキュラムの検討。
- 指導・研修等に必要となる専門家の確保と、教育に必要な洋上風力発電施設に関する各種機器や資材等の準備。

参考事例・提案例

(1) 研修制度 (UK)

Rheinisch-Westfälisches 電力会社 (RWE) が実施する洋上風力発電に対応した風力タービンの研修・実習コース。



ナセルクレーンの操作をする研修生 (RWE研修ブログより)



aura innovation centre

(2) イノベーションと協働の模索 (aura, UK)

技術、運用、経済、社会的課題への解決策を見出すために、ハル大学 (UK) が主導する洋上風力発電分野において、学会、産業界、NGO、国や自治体の協働の機会を創出する取組。

引用・参考文献

- ・Triton Knoll Offshore Wind Farm Ltd. <https://www.tritonknoll.co.uk/apprenticeships/>
- ・Vineyard Wind LLC. <https://www.vineyardwind.com/masswinds>
- ・Ku-Jung Linほか「Perceptions of offshore wind farms and community development」Journal of Marine Science and Technology Vol27, No5, pp427-434. 2019. <https://jmsst.ntou.edu.tw/cgi/viewcontent.cgi?article=1109&context=journal>
- ・UNIVERSITY OF HULL 「aura Innovation Centre」 <https://aura-innovation.co.uk/about-us/>

④ 洋上風力発電事業に係る地域雇用の促進

取組の概要

- 発電事業者と地域コミュニティ（ステークホルダー等）との間で、**洋上風力発電事業による地域便益協定を締結**。
- 洋上風力発電関連施設（地上送電ケーブル含む）の建設等で、**地元企業を起用するなど、発電事業者が地域の雇用機会を創出**。
- **地域の施設やインフラ整備などの支援も行う**。

想定される効果

- 洋上風力発電施設の建設等で**地元企業や漁業者および漁船の活用による新たな雇用創出**
- 地域・漁業者が風力発電事業の関連業務に携わることで、より**地域に根付いた事業へ発展**
- 洋上風力発電事業の誘致と関連産業施設等の建設のほか、インフラ整備も合わせて行うことで、**地域環境が改善**

必要となる設備・機材・対応等

- 発電事業者と地域コミュニティでの地域便益協定に係る取組メニューの検討。
- 洋上風力発電事業に係る地域雇用の雇用契約や実施内容についての検討・調整。

参考事例・提案例



ロゴマーク



Block Island Wind Farm

(1) Vineyard Wind & Vineyard Power
洋上風力発電事業者であるVineyard Windと地元の電気事業者であるVineyard Powerとの協定(US)。洋上風力発電事業による雇用創出や港湾での操業・維持管理施設の建設で地域への便益を提供。

(2) Deepwater Wind & New Shoreham
洋上風力発電事業者であるDeepwaterWindとNew Shoreham(Block Island)との協定(US)。海底送電ケーブルに島と本土を結ぶ高速インターネット用光ファイバーを併設し地元へ便益を提供。さらに、施設建設や維持管理に300人以上の雇用を創出。

引用・参考文献

- ・VINEYARD WIND <https://www.vineyardwind.com/in-your-community-2>
- ・Sarah C. Klainほか「Will communities “open-up” to offshore wind? Lessons learned from New England islands in the United States」Energy Research & Social Science Vol.34 2017 pp13-26 <https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S2214629617301172>
- ・DeepWater Wind <https://dwwind.com/project/block-island-wind-farm/>

⑤ 漁業協同組合や周辺住民による事業参画

取組の概要

- 基金を設立して地域住民や漁業協同組合、自治体等が、洋上風力発電事業の所有者として投資や貸付けを行い、利益を得る機会を提供する。



想定される効果

- 洋上風力発電事業に対する地元の受入れ環境が改善
- 発電事業による自治体や地域住民等へ安定した事業収入の確保
- 自治体や地域住民等が出資・参画することで、地域に根付いた事業として運用

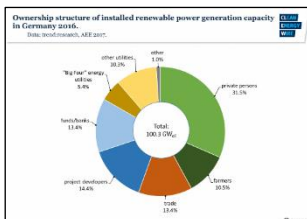
必要となる設備・機材・対応等

- 基金を設立して地域住民や漁業協同組合、自治体等が、洋上風力発電事業へ参画するための制度整備（発電事業者）。
- 地域住民や漁業協同組合、自治体等が洋上風力発電事業へ参画する際、必要な手続きや留意事項（法律による制限等）を取りまとめたガイドライン等の作成（発電事業者・自治体等）。
- 必要に応じて事業内容の公表や投資等に係る事項（配当率やリスク等）の公開。

参考事例・提案例



Westermeer洋上風力発電所
(写真提供：
Westermeerwind)



2016年ドイツにおける再生可能エネルギー発電の所有率
(図提供：再生可能エネルギー庁)

(1) Westermeer洋上風力発電所株式ファンド (NLD)

風力発電所の所有者となる株式ファンドを設立し、参加者は配当金を受け取る。配当金は、風量や電力価格によって変動するため高リスクであるが、17年後には、8-10%のリターンが期待される。

(2) エネルギー協同組合 (DEU)

ドイツ全体の再生可能エネルギー発電容量のうち、31.5%が個人所有、10.5%が農家所有で、市民の所有が計42%（2016年）であり、近年の再生可能エネルギーの拡大は市民によるところが大きい。2016年の再生可能エネルギー法の改定により、企業によるプロジェクトが伸びてきている。

引用・参考文献

- ・Westermeerwind「株式ファンド」 <https://gavoordewind.nu/de-fondsen/aandelenfonds/>
- ・Westermeerwind「株式ファンドの設立趣意書」 https://www.priviumfund.com/wp-content/uploads/2020/08/Westermeerwind_Prospektus_AANDELENFONDS_2020_03.pdf
- ・Clean Energy Wire「Citizens' participation in the Energiewende」 <https://www.cleanenergywire.org/factsheets/citizens-participation-energiewende>

⑥風力発電関連産業の総合拠点形成

取組の概要

- 洋上風力発電事業には海洋調査、設備の製造・組立・建設、海洋土工工事、O&M(運転管理とメンテナンス)など、**関連産業が多岐にわたる。**
- 洋上風力発電ビジネスに適した環境の実現および必要な諸機能を備える**洋上風力発電関連産業総合拠点(港)**を形成することで、**地域経済の活性化に寄与する。**

想定される効果

- 新たな産業による地域の雇用創出
- 風力発電関連産業の企業誘致による人口増加と地域収益の増加
- 近隣地域の風力発電事業での利用による地域外からの収益の確保
- 産業拠点として物流の活性化

必要となる設備・機材・対応等

- 洋上風車の部品(ローター・ナセル・ブレード・タワー等)を保管・仮組立することが可能な耐荷重性のある広い土地の確保。
- 輸送船や工事船(SEP船等)が航行・接岸可能な岸壁および航路水深の確保。
- 産業集積地から拠点港までの導線の確保。

参考事例・提案例



(1) グリーンポートひびき事業

北九州港響灘地区の特徴を活かした「風力発電関連産業の操業拠点化」を進めることにより、港湾、臨港地区における産業・物流の活性化、北九州市における経済活性化に寄与する事業。

(2) 長崎県海洋エネルギー産業拠点形成構想

長崎県の海洋資源を活用したアジアの拠点として「海洋エネルギー産業集積形成」や「研究開発・人材育成の拠点形成」を目的に、長崎海洋産業拠点形成のロードマップ(構想)を作成し、推進している。

引用・参考文献

- ・岩本晃一「洋上風力産業拠点の形成による地域振興・雇用創出」PDP 16巻4号 2016.2 <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/16p004.pdf>
- ・北九州市「グリーンポートひびき事業」北九州市HP <https://www.city.kitakyushu.lg.jp/kou-ku/30300033.html>
- ・長崎県産業労働部海洋・環境産業創造課「海洋エネルギー産業拠点に向けた長崎の取り組み」https://www.spf.org/opri_media/projects/130th_script.pdf

(参考) 公募選定事業者による地域・漁業共生策の提案事例

- **第1ラウンドの3海域において、発電事業者を中心として、地元企業や自治体、各種企業と連携した地域共生策を実施。**①持続可能な漁業支援体制の構築、②地域産業・雇用の進行、③**住民生活の支援**、の3本柱を通じて地域活性化への貢献を目指している。

※ 3海域：秋田県能代市・三種町・男鹿市沖、秋田県由利本荘市沖、千葉県銚子市沖

“つぎ”を創る 地域共生施策



持続可能な漁業支援体制の構築

- 漁業影響調査・漁礁・藻場造成等の漁業支援
- ふ化・放流、次世代漁業者参入支援等の持続的な漁業振興
- ICTを活用した海象条件の可視化
- 水産品の販路拡大

地域産業・雇用の振興

- 【産業】洋上風力の国内・地域サプライチェーン
- 【流通】地域産品の販路拡大（既存流通ルートからe-コマースまで）
- 【教育】最先端の教育支援/大学との産学連携
- 【観光】洋上風力と連携した観光施策

住民生活の支援

- 【電力利活用】電力地産地消、電動車両を活用したレジリエンス強化
- 【生活】まちづくり、市民ファンド

協力企業（地域共生）

NTTグループ

Amazon

Kirin

等

三菱商事 三菱商事エナジーソリューションズ

(出典) 第11回総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会洋上風力促進ワーキンググループ 交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会 合同会議

資料2 三菱商事エナジーソリューションズ作成資料より抜粋

真牡蠣養殖の事業化

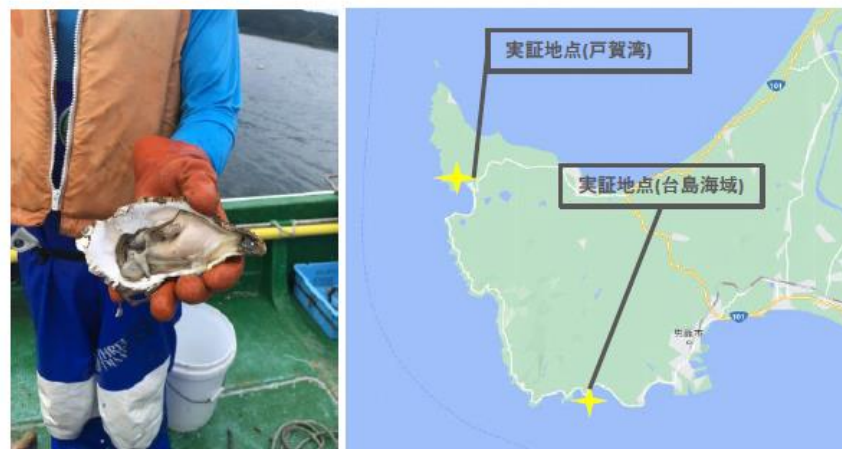
- 真牡蠣養殖の事業化に向けて、実証試験の実施、事業化、その後の販売等を支援いたします。
- 現在、(株)ヤマナカさまのご協力のもと、戸賀湾並びに台島海域において実証試験を行っており、何れの地点においても順調な生育が確認できております。

(戸賀湾：2023年3月～2024年春、台島海域：2023年7月～2024年6月)

<試験時の様子@戸賀湾、台島>



<試験エリア>



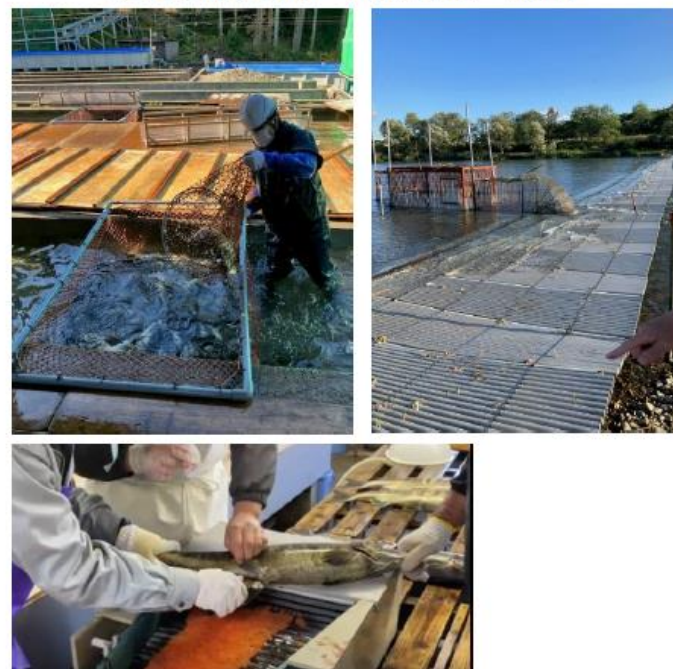
資源増大の取り組み（ハタハタ、鮭）

- 持続可能な漁業支援体制の構築に向けて、秋田県で伝統的に親しまれているハタハタ・鮭の資源増大事業に取り組んでいます。
- 鮭についてはふ化場による親魚採捕・採卵・稚魚の育成/放流への作業協力やPR支援、ハタハタについては漂着卵塊（ブリコ）の収集・稚魚育成/放流事業支援を行っております。
- 今後は漁業者さまのご意見を頂戴しながら、ヒラメ等の他魚種の種苗放流についても取り組んで参ります。

<海岸に漂着したハタハタ卵塊(ブリコ)の収集・稚魚育成>



<鮭の親魚採捕・稚魚育成・放流>



地元漁業の支援、地域産品の販路拡大

- 一次産業(漁業・農業)を中心とした地域の事業者の発展と、延いては地域の知名度向上に資する様々な施策を検討し、実施しております。
- 具体的には、雨風太陽さまの販路を活用した地元鮮魚のインターネット販売(ポケマル)、ノースコマースさまとの県産品のEC販売支援事業や三菱商事本社前(丸の内)での物産展開催等を通じて、地域産品の販路拡大と販売支援に取り組んでおります。
- また男鹿で水揚げされる水産品の販売先開拓や商品化支援を実施しており、男鹿海洋高校と共同で商品開発した「シイラジャーキー」を三菱商事の販路を活用して販売中です。
(2023年12月より道の駅おが、アトリオン、秋田空港にて、2024年1月より県内スーパーにて取り扱い開始)

<漁師さんからの地魚EC直販事業支援>

<県産品のEC販売支援事業>

<地元高校とコラボした商品開発(シイラジャーキー)>



地域の魅力発信／交流人口の創出

- 地域の魅力発信・交流人口の創出を目指すべく、観光に従事する人材の育成支援、観光インフラの改善・拡充、デジタルトランスフォーメーション(DX)支援、観光ルート形成、情報発信など、総合的な観光振興施策の実行に取り組みます。
- 特に、洋上風力発電は産業観光コンテンツとしての可能性を秘めている一方、一過性・限定的な集客に留まることがないように、地域の様々な魅力の発掘・磨き上げ・連携・発信を実現すること、これらを支える観光人材の育成に注力していきたいと考えています。
- 三菱商事が観光客呼び込み支援を目的に提案した観光周遊アプリ(あきた観光パスポート)について、秋田県内の一部自治体(男鹿市さま・秋田市さま・潟上市さま)で、導入されています。

<DXによる観光支援イメージ>



地域の観光特性に合う様々な機能を用意

LINE公式アカウントを活用したデジタル観光パスポート

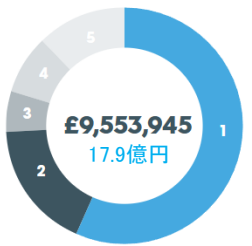


地域振興策(地域交通)

(1) Ørsted社のイギリスでの事例 * Ørsted社はデンマークに本社を置く電力会社

- Ørsted社の基金 (Community Benefit Funds) は、4つの洋上風力発電所 (発電設備出力約2.7GW) から、年あたり約2.4億円の支出が行われている。
- 地域交通分野では、一例として、サービスの維持に係る費用に対して、基金から支出されている。

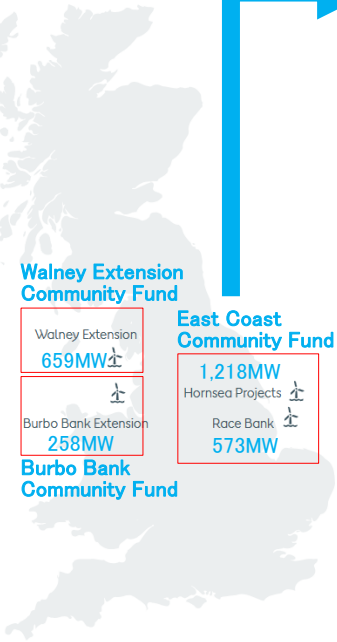
■基金支出実績、分野 Funds awarded to date:



- 1. Community activities and services**
地域活動・サービス
- 2. Community buildings and facilities**
地域の建物・施設
- 3. Nature and public open space projects**
自然・オープンスペース
- 4. Sports, recreation and play**
スポーツ・レクリエーション
- 5. Skills Fund projects**
スキル(人材育成)

■基金と対応する洋上風力発電所

Ørsted provides Community Benefit Funds for the following offshore wind farm projects



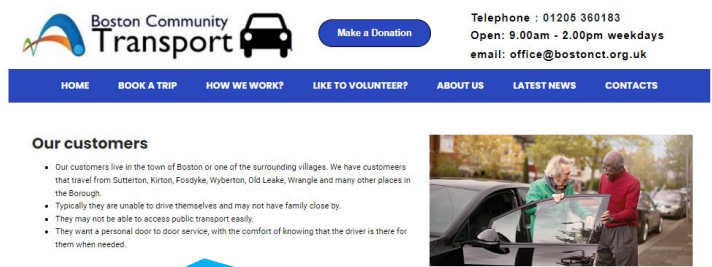
- Burbo Bank Extension in Liverpool Bay – £225,000 per year
* £225000=約0.42億円/年
- Walney Extension in the Irish Sea off the Cumbria coastline – £600,000 per year which includes £100,000 Skills Fund
* £600000=約1.12億円/年
- East Coast – Hornsea Projects and Race Bank located in the North Sea off the Yorkshire, Lincolnshire and North Norfolk coastline – £465,000 per year which includes £75,000 Skills Fund
* £465000=約0.87億円/年

■East Coast Community Fundでの地域交通分野への支出例

•Round4でBoston Community Transportへの支出 Round 4

- Art Regeneration and Community Heritage Ltd, Creating a Conference Room – £5,000
 - Boston Community Transport, Continued Provision of Transport – £5,000 * £5000=約95万円
 - Chelmsford Avenue Neighbourhood Watch South, Community Garden – £4,900
 - East Coast Gymnastics, Fast Track & Landing Area – 5,000
 - East Riding Voluntary Action Services (ERVAS) Ltd, Bridlington Youth Coalition – Young People's Outreach Project – £30,000
 - Furnchurch, Mablethorpe and Coastal Strip, Appointment of Part-time Warehouse Supervisor – £16,000
 - Grimsby Triathlon Club, Introduction to Open Water Swimming – £3,000
- (後略)

•Boston Community TransportのHP



○Boston Community Transportとは
:イギリス ポストン町で地域交通サービスを運営する非営利団体

○地域交通サービスとは
:ポストン町及びその周辺に住み、公共交通機関が利用できない人、自動車の運転ができない人等を対象にした安価な移動サービスの提供

注1: 為替レートは、187.1円/£ (OANDA, 2023.11.24) で算定
出所: ØrstedCommunity Benefit Funds Autumn newsletter2023より作成

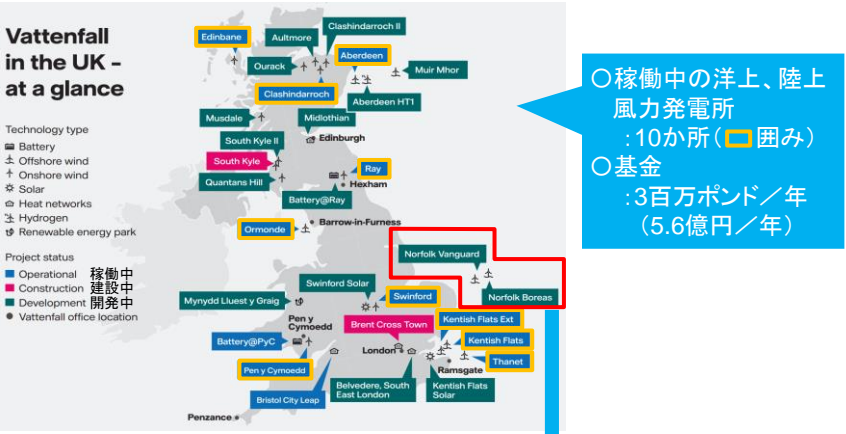
出所: <https://grantscape.org.uk/fund/eastcoastcommunityfund/east-coast-community-fund-grants-awarded/>、<https://www.bostonct.org.uk/How-we-work/>より作成

地域振興策(地域交通)

(2)Vattenfall社のイギリスでの事例 *Vattenfall社はスウェーデンに本社を置く電力会社

- Vattenfall社が開発中のNorfolk Offshore Wind Zone (2027年運開予定)では、現在、基金の組成にあたり、ワークショップを開催するなどして対象分野等を検討している。
- 2023年時点では、交通関連の分野の関心が最も高い状況である。

■Vattenfall社の英国における発電所位置、基金の概要



■Norfolk Offshore Wind Zoneの基金組成に係る現在の状況



■フェーズ1-2で提示された基金の対象分野等

Theme テーマ	Amount of feedback 回答数
🚗 Transport and Connectivity 交通	120
💡 Lighting 街灯等	7
🏠 Community Hubs 地域拠点	63
📄 Advice and support	
🌿 Green Jobs グリーン	
🏡 Community Facilities	
🌳 Nature and Gardens	
🌡 Climate Adaptation 気	
🗣 General comments ar	

Electric vehicles EVとEV用充電設備	Services to Community 各種輸送サービス	Car clubs コミュニティバス
<ul style="list-style-type: none"> Schools and pre-schools: EV EV for town council Shared EVs for schools Green vehicles, local charge points Charging points Electric vehicle charging points Electrical vehicle charging points EV - village charging points (schools, halls, churches) Solar charging for EVs Vehicle charging points Trunch EV charging site, possibly at village hall car park Community charging points Electric points placed at village halls for rural community E-charging points at suitable popular car parks Charging points for vehicles at village halls/churches 	<ul style="list-style-type: none"> Community vehicles - EV for meals on wheels (with solar charging) Set up 'falls' service to support people at home - electric vehicles E-transport to and from communal allotments Improve emergency responders with electric vehicles 	<ul style="list-style-type: none"> Eco car share for villages Community car scheme Community bus Community bus/cars Shared EV (car and van) mobility hubs - North Walsham/Aylsham/Reepham/Dereham & community volunteer outreach to surrounding villages (e.g. Cawston and Bawdeswell)

出所: Norfolk Offshore Wind Zone Community Benefit Fund
 The story so far - Phase 1 and Phase 2 workshops
 May 2023より作成

■現在開発中のNorfolk Offshore Wind Zoneの事業、基金等の概要



注: 為替レートは、187.1円/ポンド(OANDA, 2023.11.24)で算定。
 出所: <https://www.nowzone.co.uk/project-info/>より作成

地域振興策(地域交通)

(3)能代市での事例

●能代市では、令和5年11月1日～同年12月31日の間、能代駅周辺においてAIオンデマンド交通「まちなかコサクル」※の実証実験を実施した。

※バスのように停留所で乗り降りし、タクシーのように乗車したいときに呼べる、バスとタクシーの中間のような新しい公共交通機関で、予約状況によりAI(人工知能)が効率的な運行ルートを選んで運行するもの。

●秋田能代・三種・男鹿オフショアウインド合同会社は、洋上風力事業の地域共生策の一環として、この実証実験に協賛した。

■実証実験の概要

アプリ「まちなかコサクル」ご利用方法イメージ

1 アプリを立ち上げて「初めてのの方はこちら」を選択
2 +81の番号に、先頭の「0」を除いた携帯電話番号を入力。その後画面右下の「追加」ボタンを押す
3 お名前(0-56桁)、メールアドレスを入力
4 アプリを立ち上げて「どこに行きますか?」を選択

まちなかコサクル
バスとタクシーの中間のような新しい公共交通です

5 乗客登録情報に携帯電話番号を入力し、「以上の内容を確認し、次に進む」を押す
6 乗客登録完了
7 乗客登録完了・乗車人数を入力し、「以上の内容を確認し、次に進む」を押す
8 出発・乗車時刻を確認し、「乗車を確定する」を押す

お問合せ 能代市機工労働課 0185-89-2186

出所:能代市役所HP

■公募占用計画(秋田県能代市、三種町、男鹿市沖)の概要

地域の活性化につながる共生策の実施

- 持続可能な漁業支援体制の構築、地域産業の振興と雇用の創出、住民生活の支援に資する施策の実現を目指します。
- 上記共生策の原資となる基金の活用に留まらず、国・自治体の助成制度や、グループ企業、協力企業のリソースを最大限活用していきます。
- 公募時の提案内容に沿って、一部の地域共生策の取り組みを既に開始しております。また、その他の共生策についても実施に向け、今後具体的な検討を進めて参ります。

- 持続可能な漁業支援体制の構築**
 - 漁場創造、魚礁・深場造成・種苗放流等の漁業支援
 - ICTを活用した海象条件の可視化/生産性向上施策
 - 水産品の販路拡大/マーケティング強化策
- 地域産業の振興・雇用の創出振興**
 - 【洋上風力】洋上風力の国内・地域サプライチェーン構築/人材育成
 - 【地域産業】販路拡大/マーケティング強化策、ICTの農業・産業への活用
 - 【教育】最先端の教育支援・産学連携、起業家支援
 - 【観光】洋上風力と連携した観光施策、観光DX、人材育成
- 住民生活の支援**
 - 【電力利活用】電力地産地消、電動車両を活用したレジャー強化
 - 【生活】オンデマンド乗合交通システム、市民ファンド(出資機会提供)



オンデマンド乗合交通システム

出所:国土交通省HP

4. 基地港湾を活用した地域振興

洋上風力発電を通じた地域振興ガイドブック

国土交通省港湾局は、基地港湾の港湾管理者及び自治体、促進区域の自治体が、自らの地域の状況に適した地域振興（地元企業参入含む）を各地域で検討・推進するため、参考となる情報（地域振興の考え方や先進事例等）を、「洋上風力発電を通じた地域振興ガイドブック」としてとりまとめた。（令和4年2月）

※以下、HPIに掲載 <https://www.mlit.go.jp/kowan/content/001467103.pdf>

「ガイドブック」の目次

【本文】

1. 本資料の目的、位置づけ
2. 基地港湾等を活用した地域振興の基本的な考え方
3. 洋上風力発電産業の全体像とフェーズ
4. 事例集で紹介している地域振興モデル等の事例について

【事例集】

1. 地域振興モデルに関する事例

- (1) 地域振興の考え方
- (2) 地域振興モデルの種類
- (3) 海外港事例
- (4) 国内港取組事例

2. 港湾管理者・自治体が果たした役割に関する事例

- (1) 海外事例
- (2) 国内での取組事例
- (3) 企業誘致、地元企業参入において求められる情報内容の違い

3. 人材育成に関する事例

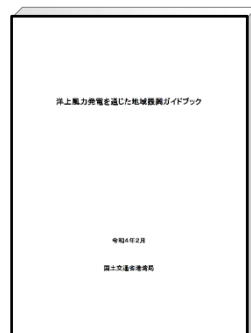
- (1) 人材育成に関する取組の体系
- (2) 人材育成に関する海外事例
- (3) 人材育成に関する国内事例

4. 地域振興の効果に関する事例

- (1) 地域振興の効果の考え方
- (2) 効果の算出方法
- (3) 効果の算出事例

【参考資料】

1. 洋上風力関連産業の全体像
2. 国内の洋上風力関連産業のマーケット動向
3. サプライチェーンや工場立地の世界的な動向
4. 地元企業の参入が期待される業務の内容



(出所) SGRE資料



(出所) RWE



(出所)

<https://www.westermeerwind.nl/participatie/polder-aan-het-woord/>

ガイドブックで紹介している事例

（1）地域振興モデル

地域振興モデルに関する事例として、「O&M拠点型」、「作業船基地」、「生産拠点型」、「人材育成・研究開発拠点型」、「観光資源としての活用」、「水素等の活用も含む再エネ拠点」、「建設支援型」について、参考となる事例（海外・国内）を紹介。

O&M拠点型の事例：オーステンデ港（ベルギー）

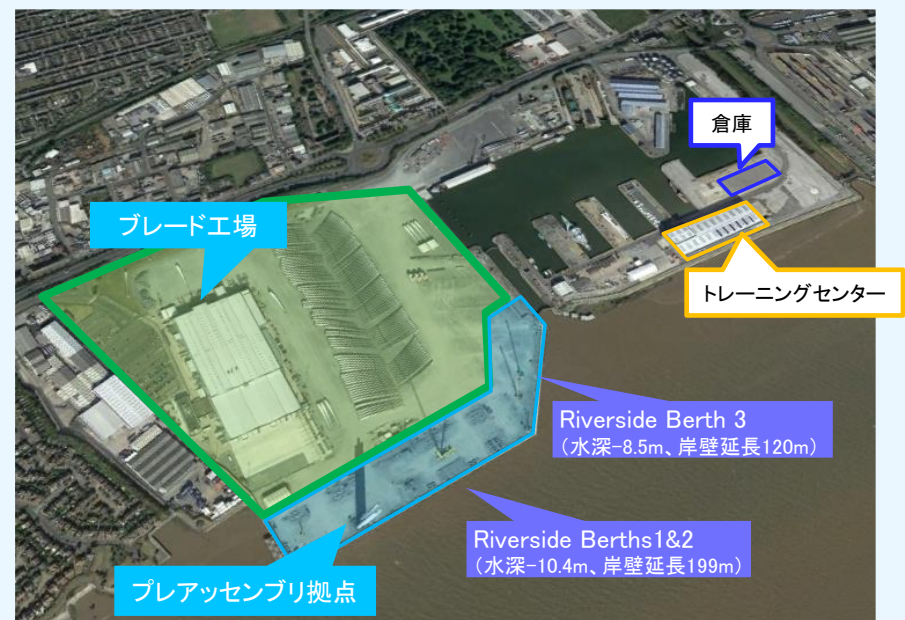
- オーステンデ港（ベルギー）では、安定的雇用が得られるO&Mに力点を置いた地域振興を実施している。
- ベルギー沖に設置される洋上風力発電所のO&M拠点となっている（O&M企業、関連産業で、約50社立地）。



（出所）REBO offshore wind terminal PORT OF OOSTENDE（2019年10月）

生産拠点型の事例：ハル港（英国）

- ハル港（英国）では、プレアッセンブリ拠点とブレード工場を一体的に開発し、多くの雇用を創出している。
- プレアッセンブリ拠点に併設して、SGREのブレード工場が立地（2016年完成）。



（出所）Google Earthに加筆

ガイドブックで紹介している事例

（２） 港湾管理者・自治体等の役割、人材育成

地域振興において港湾管理者・自治体等が果たした役割に関する事例（海外・国内）と、人材育成に関する事例（海外・国内）を紹介。

港湾管理者・自治体等が果たした役割に関する事例

北九州港

● 企業立地の支援制度

「グリーンアジア国際戦略総合特区」

- ✓ 税制支援
- ✓ 財政支援 等

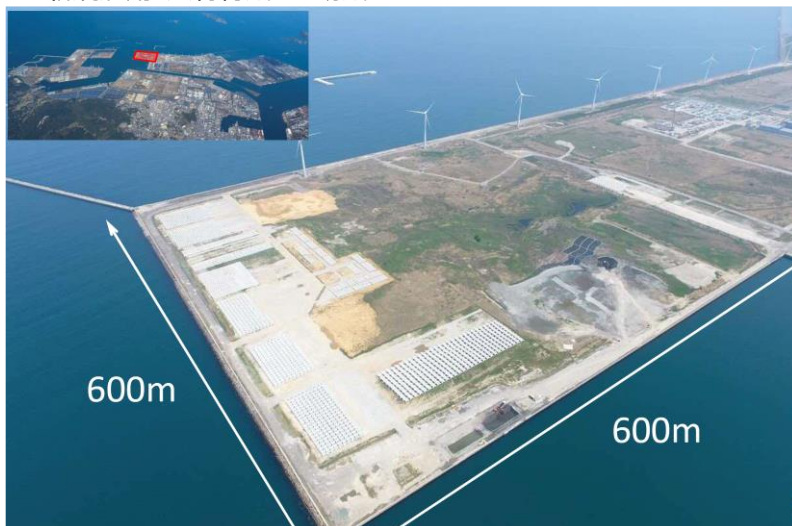
「環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金」

- ✓ 設備投資への助成金
- ✓ 新規雇用・人材育成への助成金

● 産業用地の確保

広大な産業用地の確保

- ✓ 2000haを超える響灘地区
- ✓ 基地港湾の岸壁直背後に産業用地を確保



（出所）「グリーンエネルギーポートびびき」パンフレット（北九州市港湾空港局立地促進課）
「風力発電関連産業の総合拠点」の形成を目指して（令和2年11月、北九州市港湾空港局）

人材育成に関する事例

ハンバー地域（英国）

- ハンバー地域（英国）では、官民の連携により、人材育成・研究開発を目指している。
- 加えて、持続的な労働力創出を目指して、大学・トレーニング機関等の連携による仮想キャンパス構想が進められている。



スキル取得や、高等教育、STEM教育等幅広く人材育成に関する機関が集積

（出所）洋上風力発電産業政策（英国産業戦略省、2019年）

ガイドブックで紹介している事例

（３）地域振興の効果

地域振興による効果の考え方（経済波及効果、雇用効果、税収効果）と、産業連関表を用いた効果の算出方法、効果の算出事例（国内）を紹介。

地域振興の効果の内訳（例）

効果	内容		
経済波及効果	直接効果	・消費額や投資額のうち、地域外（ex.県外）から調達された財やサービスを除いた県内生産分のこと。	
	波及効果	1次波及効果	・直接効果によって生産が増加した産業で必要となる原材料等を満たすために、新たに発生する生産誘発効果。
		2次波及効果	・直接効果と第1次間接効果で増加した雇用者所得のうち消費にまわされた分により、各産業の商品等が消費されて新たに発生する生産誘発効果。
雇用効果	雇用創出効果	・上記の直接効果、1次波及効果、2次波及効果による雇用創出効果。	
税収効果	不動産取得税等 (市町村税)	・当該地域内における工場・事業所等の新規立地に伴う土地・建物の取得に対する税（初回限り）。 ・法人の不動産取得時には、不動産取得税と登録免許税がかかる。	
	固定資産税 (市町村税)	・当該地域内（洋上）の発電所設置に対する固定資産税。 ・当該地域内における工場・事業所等の新規立地に伴う土地・建屋に対する固定資産税。 ・事業用償却資産（船舶（CTV基地、作業船基地等）、機械・設備（クレーン等）、O&M用ヘリコプター等）に対する固定資産税。	
	法人事業税（道府県税）	・法人が行う事業そのものに課される税で、都道府県が課税する。資本金額・業種に応じて、付加価値割、資本割、所得割、収入割が課される。	
	法人住民税（道府県税、市町村税）	・事務所等が所在する都道府県及び市町村がそれぞれ課税する。資本金等の額、従業者数に応じて定額が課される均等割、法人税額に応じて課される法人税割がある。	
	住民税（道府県税、住民税）	・地域に住む個人に課される税で、市町村住民税と道府県住民税がある。所得に応じた負担を求める「所得割」と、所得にかかわらず定額の負担を求める「均等割」がある。	

経済波及効果の算出事例

算定主体 (年次)	対象 地域	事業規模	ケース	直接効果（直接投資）			波及効果（1次波及効果、2次波及効果）			備考
				建設時	運転開始後	計	建設時	運転開始後	計	
秋田県（H26）	秋田県	40万kW	現状シナリオ	764億円	420億円	1,184億円	486億円	200億円	686億円	建設時に撤去分含む
			参入拡大シナリオ	1,287億円	700億円	1,987億円	813億円	300億円	1,113億円	
秋田県（R2.6）	秋田県	181.5万kW	現状シナリオ	2,691億円	-	-	-	-	-	建設時に撤去分含む
北都銀行（R3.2）	秋田県	181.5万kW	参入拡大シナリオ	-	3,180億円	-	-	-	-	撤去分含まず
宮城県（H30.2）	宮城県	5万kW	現状ケース	45億円	-	-	29億円	-	-	撤去分含まず
			積極拡大ケース	62億円	-	-	39億円	-	-	
西海市（H29.3）	西海市	36.4万kW	導入当初	111億円	212億円	323億円	50億円	86億円	136億円	撤去分含まず
			将来目標	251億円	526億円	777億円	113億円	222億円	335億円	

注：運転開始後の経済波及効果は、運転期間20年間分の累計を算出。